

第 53 期 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ①事業報告の「会社の体制および方針」
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の個別注記表

平成27年6月4日
レオン自動機株式会社

上記の事項は、法令および当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rheon.com>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

①事業報告の「会社の体制および方針」

(1) 業務の適正を確保する体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。
- ③ 損失の危険に関する規程その他の体制
リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は毎月、取締役連絡会議は月2回開催し、関連する職務の調整や共通認識のもとに職務の効率が図れるよう努めております。決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。
取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないように定めた社内通報制度を適切に運用しております。
法令等の遵守について、あらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。
- ⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程、倫理コンプライアンス規程、リスク管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しています。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会スタッフの取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会のほか常務会、取締役連絡会議、その他重要な会議に出席し報告を受ける体制といたします。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制といたします。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保いたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

②連結計算書類の連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U. S. A.、
亞太雷恩自動機股份有限公司、ORANGE BAKERY, INC.、
(有)ホシノ天然酵母パン種、(株)レオンアルミ

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して
おります。

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用
しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して
おります。

なお、在外連結子会社の商品については、個別法による低価法を採用して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～65年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

c ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が755,129千円増加し、利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,063千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「電力販売収益」(前連結会計年度2,370千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「電力販売費用」(前連結会計年度5,187千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,934,690千円
2. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△1,312,817千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	63,346
その他	社宅寮、その他附属設備その他	建物及び構築物等	4,175
合計			67,522

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額を基に算出した正味売却価額としております。

また、建物及び構築物等においては、回収可能価額を零としております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,392,000	—	—	28,392,000
自己株式 普通株式	612,028	5,434	—	617,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,434株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,119	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	111,113	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	444,392	利益剰余金	16.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,699,960	3,699,960	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,397,725	3,397,725	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	835,993	835,993	—
資産計	7,933,680	7,933,680	—
(4) 支払手形及び買掛金	751,006	751,006	—
(5) 短期借入金	1,583,527	1,583,527	—
(6) 未払法人税等	226,532	226,532	—
(7) 長期借入金	1,193,738	1,197,338	3,600
負債計	3,754,804	3,758,405	3,600

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,849千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 669円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 67円42銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,209,455千円
勤務費用	164,923千円
利息費用	22,978千円
数理計算上の差異の発生額	115,197千円
退職給付の支払額	△173,277千円
退職給付債務の期末残高	2,339,277千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,161,546千円
期待運用収益	63,230千円
数理計算上の差異の発生額	369,088千円
事業主からの拠出額	309,804千円
退職給付の支払額	△173,277千円
年金資産の期末残高	3,730,393千円

(3) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資金の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,339,277千円
年金資産	△3,730,393千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,391,116千円

退職給付に係る資産	1,391,116千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,116千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	164,923千円
利息費用	22,978千円
期待運用収益	△63,230千円
数理計算上の差異の費用処理額	55,211千円
過去勤務費用の費用処理額	52,028千円
その他	2,622千円
確定給付制度に係る退職給付費用	234,532千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	169,092千円
未認識数理計算上の差異	△49,881千円
合計	119,210千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	40%
現金及び預金	1%
一般勘定	10%
その他	6%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が13%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は139,482千円でありました。

4. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理をする、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、147,406千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	24,086,976千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,404,572千円
差引額	1,682,404千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

15.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、別途積立金1,368,782千円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

③計算書類の個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

① 商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が755,129千円増加し、繰越利益剰余金が488,040千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,063千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「電力販売収益」(前事業年度2,370千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,874,586千円

2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

ORANGE BAKERY, INC. 1,297,836千円

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH 70,078千円

(株)レオンアルミ 10千円

(注) ORANGE BAKERY, INC. ----- (千US\$ 10,800)

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH----- (千EUR 537)

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 510,107千円

短期金銭債務 19,759千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務

金銭債務 81,439千円

5. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,312,817千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高 3,319,734千円

仕入高 140,640千円

販売費及び一般管理費 1,214千円

営業取引以外の取引による取引高 101,300千円

2. 減損損失

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地	63,346
その他	社宅寮、建物附属設備その他	建物等	4,175
合計			67,522

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。

当社は土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品等を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、売却見込額を基に算出した正味売却価額としております。

また、建物等においては、回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式(株)	普通株式	612,028	5,434	—	617,462

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,434株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	121,895千円
賞与引当金	202,976千円
役員賞与引当金	17,465千円
固定資産	106,711千円
試作研究費	98,252千円
未払費用	3,053千円
投資有価証券	1,593千円
貸倒引当金	1,493千円
退職給付引当金	144,718千円
訴訟損失引当金	23,557千円
資産除去債務	3,369千円
未払金	18,314千円
長期未払金	14,590千円
未払社会保険料	28,722千円
関係会社出資金	329,815千円
関係会社株式	168,429千円
その他	43,151千円

繰延税金資産小計 1,328,110千円

評価性引当額 $\Delta 1,012,661$ 千円

繰延税金負債と相殺 $\Delta 1,533$ 千円

繰延税金資産合計 313,915千円

繰延税金負債

前払年金費用 $\Delta 484,210$ 千円

その他有価証券評価差額金 $\Delta 91,787$ 千円

繰延税金負債合計 $\Delta 575,997$ 千円

繰延税金資産と相殺 1,533千円

繰延税金負債の純額 $\Delta 260,548$ 千円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金 $\Delta 519,007$ 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等益金に算入されない項目	△2.5%
住民税均等割	0.9%
法人税等還付税額	0.6%
役員賞与引当金	1.2%
評価性引当額	△22.1%
源泉税	0.1%
税額控除	△5.5%
税率変更による影響額	1.7%
その他	△1.5%
法人税等実際負担率	<u>8.5%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、35,121千円減少し、法人税等調整額が25,616千円、その他有価証券評価差額金が9,505千円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は53,584千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	RHEON U. S. A.	所有 直接 100%	役員の兼任 当社商品の販売	食品加工機械の販売 (注)1	1,301,474	売掛金	112,149
子会社	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	所有 直接 100%	当社商品の販売 保証	食品加工機械の販売 (注)1 債務保証 (注)2	1,675,213 70,078	売掛金 —	234,591 —
子会社	ORANGE BAKERY, INC.	所有 直接 100%	役員の兼任 保証 技術援助	債務保証 (注)2 技術料売上 (注)1	1,297,836 9,175	— 売掛金	— 1,775
子会社	㈱レオンアルミ	所有 直接 100%	加工品の購入 保証	部品の購入 (注)1 代 hands 手数料 (注)1	140,640 1,300	買掛金 —	14,017 —
子会社	㈲ホシノ天然酵母パン種	所有 直接 100%	技術援助 原材料の購入	受取配当金	50,000	—	—
子会社	亞太雷恩自動機股份有限公司	所有 直接 100%	役員の兼任 当社商品の販売 技術援助	食品加工機械の販売 (注)1 技術援助費用 (注)1 受取配当金	333,815 722 50,000	売掛金 — —	156,817 — —

- (注) 1. 取引金額については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
2. 金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 571円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。